

2011～2013 年度の企業業績見通し

(2011 年 12 月)

2011 年 12 月 6 日

野村証券株式会社
エクイティ・リサーチ部

目 次

要約／業績予想主要前提	P.1
業種別・経常増減益寄与率	P.3
経常利益予想修正（前回予想からの修正額）	P.5
売上高利益率・自己資本利益率の推移	P.7
NOMURA400 リビジョンインデックス	P.8

<参考>

業種別・企業業績時系列推移	P.9
業種別経常利益実額	P.11
業種別経常利益増減益率（半期）	P.11
四半期業績の推移	P.12
連結バリュエーション	P.13
NOMURA400 とは	P.14

要約／業績予想主要前提

【2011 年度予想の概要】

本レポートは、野村証券アナリストによる企業業績予想を集計し、その動向を分析・紹介したものである。アナリストの予想によれば、2011 年度は NOMURA400（除く金融）で前年度比 2.3%増収、同 12.9%経常減益となっている。前回(8 月)予想と比べると、増収率が 1.5%ポイントの下方修正、経常利益伸び率は 8.3%ポイントの下方修正となった。これで経常利益実額は 3 四半期連続の下方修正となる。前回時点では震災の影響を強く受けた公益（電力・ガス）を除外するとごく僅かの下方修正にとどまっていたが、今回の NOMURA400（除く金融）の経常利益は前年比 1 兆 9,079 億円の大幅下方修正となる。ちなみに 2011 年度の NOMURA400（除く金融・公益）は前年度比 5.4%経常減益予想と、今回は公益を除外しても減益予想に転じた（8 月時点では同 4.8%経常増益予想）。今回の業績予想に際しては、2011 年度通期のドル円レート前提を 1 ドル 78.3 円とした。

今回の企業業績見通しは、2011 年度上期決算発表を受けてまとめたものである。NOMURA400（除く金融）の 2011 年度上期経常利益は前年同期比 19.4%減益であった。事前の野村予想は同 20.6%減益であったので、上期実績は事前予想を 1.2%ポイントと若干ではあるものの上回った。

もっとも上期決算をより詳細にみると、日本経済が震災からの回復を辿ったことと比べて、企業業績の回復は遅れているという印象が強い。前年同期に比べ対ドルで 10 円ほどの円高という厳しい経営環境が続く中で、2011 年度第 2 四半期の鉱工業生産は前年同期比 2.4%減と、第 1 四半期の同 6.8%減からは改善した。そのようなマクロ環境の中、2011 年度第 2 四半期の NOMURA400（除く金融）は前年同期比 1.1%増収、同 24.4%経常減益であった。第 1 四半期業績（同 2.9%減収、同 18.8%経常減益）と比較すると、企業の売上高は順調に改善した一方、利益の回復が遅れ気味であることがわかる。

こういった足元の業績動向を反映してか、下期業績に対するアナリストの見方は慎重化している。前回は前年同期比 14.1%経常増益を見込んでいたが、今回の見直しで同 3.7%減益予想と増益予想から減益予想に一変した。公益を除外したベースでも、前回の同 24.2%経常増益予想から同 5.3%経常増益予想まで 18.9%ポイント下方修正されている。震災の影響を克服した自動車の増産が下期には本格化すると期待していたが、タイの大洪水の影響で増産時期が若干後ずれすることも影響するだろう。

【2012 年度予想の概要】

NOMURA400（除く金融）の 2012 年度業績は、前年度比 2.5%増収、同 24.0%経常増益を予想する。前回 8 月時点予想と比べると、2012 年度の増収率は 1.7%ポイントの下方修正、経常増益率は 2.7%ポイントの下方修正となった。実績ベースでは予想経常利益は 2 兆 9,622 億円下方修正されたが、2011 年度の予想利益も大きく下方修正されたことを反映し、2012 年度の増益率の下方修正は限られている。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

NOMURA400 企業業績要約表

(単位:%)

項目	区分	社数	今回				前回	
			10年度	11年度 (予)	12年度 (予)	13年度 (予)	11年度 (予)	12年度 (予)
増収率 (前年同期比)	NOMURA 400(除く金融)	353	5.8	2.3	2.5	3.0	3.8	4.2
	製造業	222	6.6	1.2	3.8	3.6	3.7	4.5
	素材	61	12.1	3.9	0.6	1.7	5.4	1.7
	加工	103	6.1	0.0	5.6	4.9	3.4	6.2
	非製造業(除く金融)	131	4.6	3.9	0.7	2.1	4.0	3.8
営業増益率 (前年同期比)	NOMURA 400(除く金融)	353	51.4	-11.0	19.1	12.6	-5.0	23.8
	製造業	222	77.4	-6.6	21.1	15.4	4.6	20.2
	素材	61	107.0	0.4	0.2	10.3	6.8	4.1
	加工	103	114.0	-12.5	39.3	20.5	3.2	34.1
	非製造業(除く金融)	131	25.0	-17.3	15.6	7.8	-19.0	30.6
経常増益率 (前年同期比)	NOMURA 400	383	42.4	-8.1	20.5	12.3	-0.1	22.0
	NOMURA 400(除く金融)	353	60.6	-12.9	24.0	13.3	-4.6	26.7
	製造業	222	94.4	-10.1	28.2	16.1	5.4	22.0
	素材	61	135.2	1.2	2.2	11.8	9.1	6.0
	加工	103	149.3	-19.6	54.9	21.1	3.3	36.8
	非製造業	161	9.8	-5.9	12.6	7.6	-6.0	21.9
	非製造業(除く金融)	131	27.5	-17.1	17.1	8.1	-19.8	36.0
税引増益率 (前年同期比)	NOMURA 400	383	50.7	4.2	30.1	12.2	17.4	27.3
	NOMURA 400(除く金融)	353	93.3	-2.6	39.5	13.4	11.1	37.0
	製造業	222	177.1	-9.1	42.0	16.3	15.2	26.3
	素材	61	408.6	-0.9	16.7	12.9	18.7	12.2
	加工	103	360.0	-17.8	70.0	20.2	14.4	39.0
	非製造業	161	2.0	22.1	18.1	7.3	20.3	28.7
	非製造業(除く金融)	131	33.8	10.9	35.2	8.1	2.4	62.4

(注) 連結子会社は控除して集計している。前回は2011年8月時点。

(出所) 野村証券

業績予想主要前提

年度	10年度	11年度	12年度	13年度	鉱工業生産	コール	WTI	為替レート
					(前年度比、%)	(期末、%)	(\$/バレル)	(平均、¥/\$) (平均、¥/EUR)
年度	10年度				9.0	0-0.10	83.4	85.7 113.2
	11年度	今回予想			0.2	0-0.10	88.1	78.3 107.8
		前回予想			1.8	0-0.10	96.9	81.1 114.1
	12年度	今回予想			5.4	0-0.10	80.0	77.0 102.0
		前回予想			8.9	0-0.10	95.0	81.0 113.0
	13年度	今回予想			4.4	0-0.10	80.0	77.0 102.0
	前回予想			3.9	0-0.10	95.0	81.0 113.0	
半期	10年度上期				17.4	0.10	77.1	88.9 114.1
	10年度下期				1.7	0-0.10	89.6	82.4 112.3
	11年度上期	一部推定			-3.6	0-0.10	96.2	79.6 113.6
		前回予想			-4.8	0-0.10	98.8	81.3 115.2
	11年度下期	今回予想			4.2	0-0.10	80.0	77.0 102.0
		前回予想			8.4	0-0.10	95.0	81.0 113.0
	12年度上期	今回予想			7.8	0-0.10	80.0	77.0 102.0
		前回予想			14.4	0-0.10	95.0	81.0 113.0
	12年度下期	今回予想			3.1	0-0.10	80.0	77.0 102.0
		前回予想			3.9	0-0.10	95.0	81.0 113.0

(注) 当マクロ前提は2011年10月7日に策定したものです。予測時点の違いなどから、当社が別途公表している経済見通しとは一部数値が異なっております。最新の経済見通しのプレスリリースは野村ホールディングスのホームページ (<http://www.nomuraholdings.com/jp/news/>)にてご覧いただけます。

(出所) 野村証券

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

業種別・経常増減益寄与率

【2011 年度予想の概要】

2011 年度は 19 業種中 10 業種で経常増益、9 業種で経常減益（赤字化を含む）を予想している。増益予想の業種のうち、全体に対する寄与度が大きいと見込まれるのは、金融、商社、化学、機械、通信、小売りである。金融はメガバンクを中心として海外貸出や債券トレーディングなどの業績が好調であるが、2010 年度に大きく利益が減少した反動という側面も大きい。商社や化学（のサブセクターである石油）は原油等の商品市況が依然高水準であるため業績が伸長する。機械は更新需要を背景とした先進国の設備投資回復に加え、新興国における賃金上昇に対処するための自動化ニーズの恩恵を受けている。通信はスマートフォンの販売が好調である。小売りは復興需要の恩恵を広く受けている。

一方、減益予想の業種のうち、全体に対する寄与度が大きいと見込まれるのが、公益、電機・精密、自動車である。このうち公益、自動車は震災の影響が特に大きい。公益は原子力発電所停止の影響、火力発電の増加に伴う燃料費の増加などから赤字化の見込みである。自動車は震災に加え円高も響く。震災の影響を克服した完成車メーカー各社は、下期から本格的な増産を予定していたが、10 月上旬に深刻化したタイの大洪水によって、増産計画は修正を迫られている。電機・精密では大手民生用エレクトロニクスメーカーが赤字化しテレビ事業の再構築を迫られている。

【2012 年度予想の概要】

2012 年度は 19 業種中、商社と化学を除く 17 業種で増益を予想している。2011 年度は急速な円高の進行で業績が圧迫されてきたが、円高進行が一服するという前提のもとで、2011 年度に減益が見込まれる業種のほとんどが増益に復帰するというのが基本観である。

2012 年度に大幅増益となり、全体に対する高い寄与度が予想される業種は、電機・精密、自動車、公益である。この 3 業種だけで、増益に対する寄与率は 7 割を上回る。2011 年度の業績を揺るがした震災や円高の影響が薄ければ、為替感応度が相対的に高い自動車、電機・精密の寄与度が上昇することが期待される。

電機・精密についてはサブセクターの民生用エレクトロニクスで 11 年度の構造改革の効果が出てくることを期待している。また、いち早く事業再構築に取り組み、社会インフラや IT インフラなどの安定的な需要を取り込めるように変革した産業用エレクトロニクスは、火力発電需要の高まりや、省エネ製品、自然エネルギー等への需要に下支えられ、業績の安定感も高い。スマートフォン、タブレット PC、ミラーレス一眼、有機 EL 照明などの成長アプリケーションを抱える精密や、成長商品に使用される電子部品もやはり高い増益を期待できよう。

公益については、現時点では原子力発電所の稼働が 2012 年度には正常化し始めるという前提のもと、大きな増益寄与を見込んでいる。ただ、原子力発電所の再稼働の可能性およびその時期、電気料金値上げ議論の帰趨など、業績を巡る不透明要因は引き続き数多い。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

経常利益予想修正（前回予想からの修正額）

【2011 年度予想の概要】

2011 年度予想は 19 業種中 6 業種が上方修正、13 業種が下方修正となった。夏場以降、海外の景況感が大きく悪化したことに加え、ドル円レート前提を前回 8 月時点での 1 ドル 81.1 円から 78.3 円へと修正したことから、製造業を中心に多くの業種で下方修正となった。

今回は円高による代替燃料費の減少を反映し、公益の上方修正が大きかった。その他の上方修正は小売り、運輸、メディア、建設、住宅・不動産と、非製造業にほぼ限られている。震災の影響から国内消費を取り巻くセンチメントは大幅に悪化した、その戻りも比較的早期に実現した。国内の労働・所得環境が崩れなかったことに加え、復興需要を幅広く取り込めたことが、足元までの業績上方修正につながっていると考えられる。

他方、下方修正が大きかったのは電機・精密、自動車、金融、鉄鋼・非鉄、医薬・ヘルスケア、化学である。基本的には夏場以降のマクロ環境や金融市場の変化に呼応した下方修正である。さらにタイの大洪水が、自動車、電機・精密および金融（サブセクターである保険）の下方修正につながった。

今回、下方修正が突出して大きかったのは電機・精密である。PC やテレビの売上不振、DRAM の市況低迷は予想以上に厳しい。電機・精密は前回の見通しでも広範なサブセクターにわたる下方修正が特徴的であったが、今回も同じく広範なサブセクターが下方修正となり、下方修正の規模もいずれも拡大している。日本企業全体では事業再構築を迫られるケースはごく少数ではあるものの、業績悪化が広がる電機・精密では、民生用エレクトロニクスでテレビ事業を中心とした事業再構築の動きが出始めている。

【2012 年度予想の概要】

2012 年度予想は 19 業種中 5 業種が上方修正、14 業種が下方修正となった。前回 8 月と同様に、2011 年度予想が上方修正された内需系業種を中心に小幅な上方修正が行われた。

為替前提を円高方向に修正したため今回も多くの製造業が下方修正となったが、電機・精密の下方修正額が最も大きかった。もっとも、製造業に含まれる多くの業種では、2012 年度の下方修正額は 2011 年度のそれを大きく上回っているが、電機・精密の下方修正幅は 2011 年度のほぼ半分程度にとどまる。事業構造の改革にとまらぬ収益性の改善を期待しているからであろう。

商社の下方修正は原油価格前提を引き下げたことが主因である。タイの大洪水の影響で本格的な増産が遅れている自動車は、災害による追加的な利益の減少を 2012 年度に予想していないため、2012 年度の業績下方修正金額は 2011 年度とほぼ同額である。金融も 2011 年度の業績下方修正は一時的要因との理由から、2012 年度予想はほとんど変わっていない。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

経常利益予想修正（前回予想からの修正額）

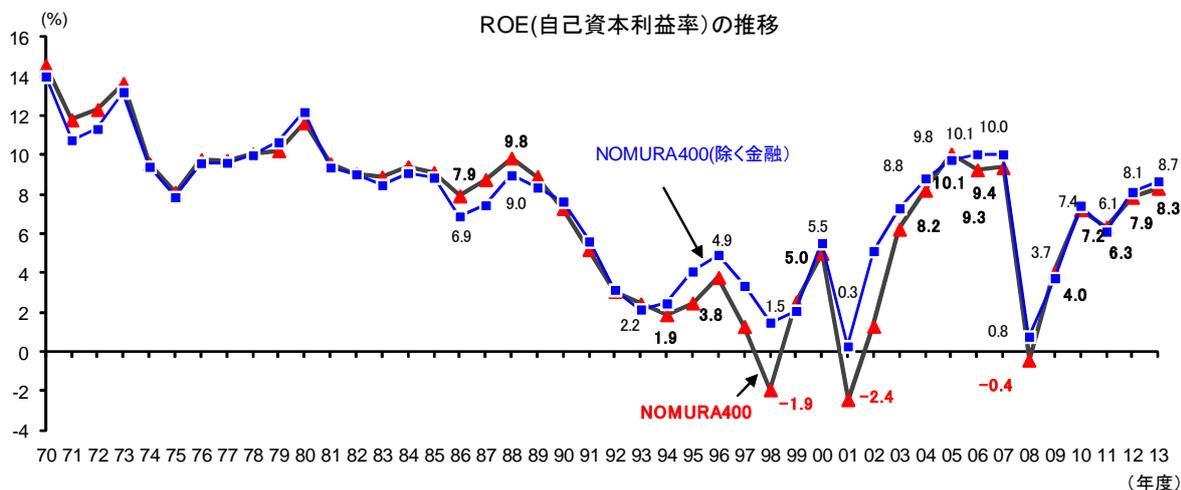
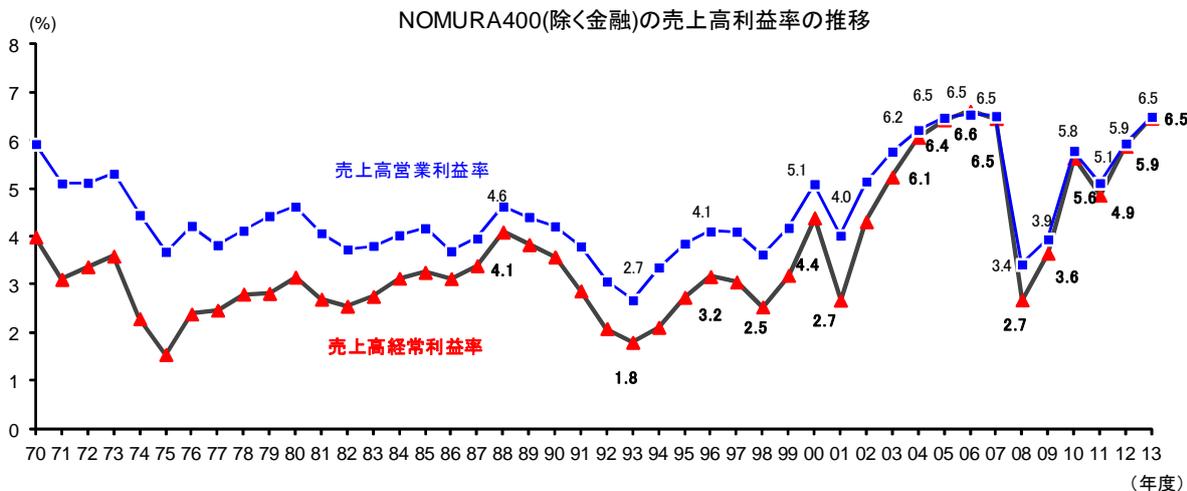
2011年度(予想)					2012年度(予想)				
[上方修正]	6業種	(億円)		(%)	[上方修正]	5業種	(億円)		(%)
	今回予想	前回予想	修正額	修正率		今回予想	前回予想	修正額	修正率
1 公益	-7,780	-11,144	3,364	N.M.	1 住宅・不動産	8,686	8,333	353	4.2
2 運輸	9,243	8,458	785	9.3	2 小売り	14,347	14,154	193	1.4
3 小売り	13,184	12,901	283	2.2	3 家庭用品	3,852	3,707	145	3.9
4 住宅・不動産	7,819	7,640	179	2.3	4 建設	2,428	2,291	137	6.0
5 メディア	2,446	2,361	85	3.6	5 メディア	2,933	2,912	21	0.7
6 建設	2,302	2,265	37	1.6					
[下方修正]	13業種	(億円)		(%)	[下方修正]	14業種	(億円)		(%)
	今回予想	前回予想	修正額	修正率		今回予想	前回予想	修正額	修正率
1 家庭用品	3,297	3,317	-20	-0.6	1 金融	45,947	45,969	-23	-0.0
2 サービス	3,761	3,817	-56	-1.5	2 サービス	4,414	4,467	-53	-1.2
3 食品	10,270	10,446	-177	-1.7	3 食品	11,441	11,804	-363	-3.1
4 ソフトウェア	2,038	2,606	-568	-21.8	4 運輸	11,100	11,599	-499	-4.3
5 通信	23,805	24,490	-685	-2.8	5 ソフトウェア	2,890	3,724	-834	-22.4
6 商社	19,350	20,270	-920	-4.5	6 通信	26,090	27,015	-925	-3.4
7 機械	15,996	16,921	-925	-5.5	7 医薬・ヘルスケア	12,181	13,222	-1,042	-7.9
8 化学	31,938	33,080	-1,142	-3.5	8 化学	31,936	33,777	-1,841	-5.5
9 医薬・ヘルスケア	12,135	13,388	-1,253	-9.4	9 機械	18,548	20,446	-1,898	-9.3
10 鉄鋼・非鉄	8,395	10,385	-1,990	-19.2	10 鉄鋼・非鉄	9,300	12,300	-3,000	-24.4
11 金融	43,880	46,202	-2,322	-5.0	11 自動車	37,520	41,215	-3,695	-9.0
12 自動車	23,826	27,536	-3,710	-13.5	12 商社	17,080	20,935	-3,855	-18.4
13 電機・精密	19,660	32,026	-12,366	-38.6	13 公益	-773	4,774	-5,547	-116.2
					14 電機・精密	36,081	43,000	-6,919	-16.1

(注)今回予想は2011年11月25日時点。前回予想は2011年8月26日時点。

(出所)野村証券

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

売上高利益率・自己資本利益率の推移



(注)84 年度まで単独、85 年度以降は連結を使用。11 年度以降は 2011 年 11 月 25 日時点予想。

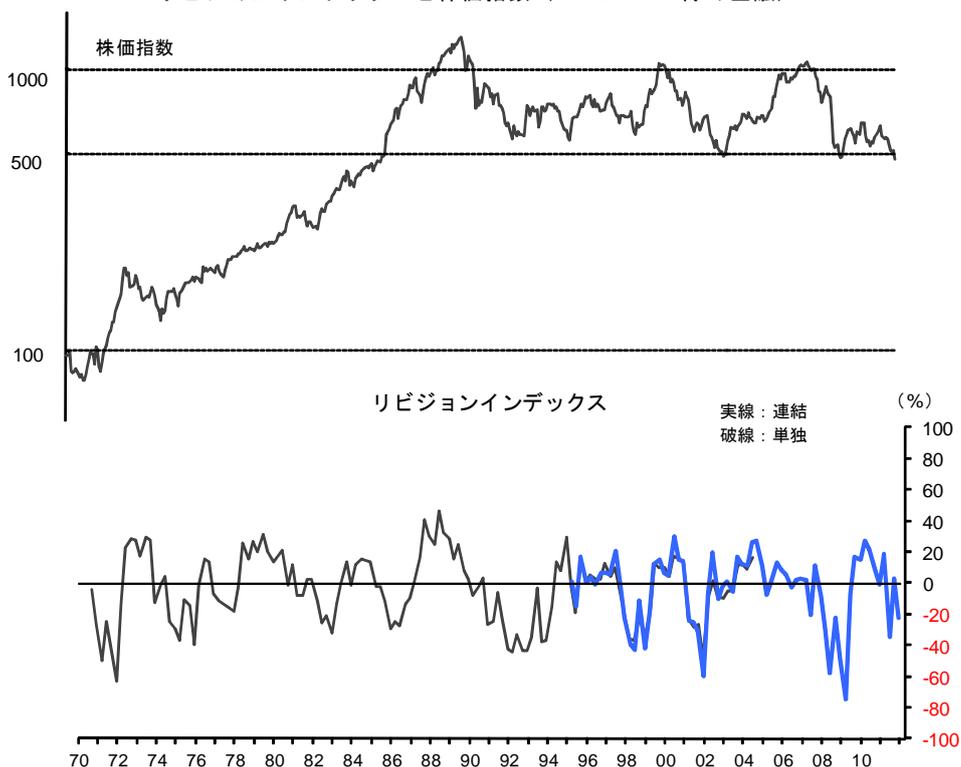
(出所)野村証券

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

NOMURA400 リビジョンインデックス

	10年12月	11年3月	11年6月	11年9月	11年12月
NOMURA400	-1.0	15.5	-33.7	1.3	-21.7
NOMURA400(除く金融)	-1.1	18.7	-34.3	2.6	-22.4
製造業	-1.9	19.9	-32.4	-0.5	-45.5
素材産業	1.7	15.3	-19.7	0.0	-42.6
加工産業	2.0	39.4	-45.6	0.0	-59.2
非製造業(除く金融)	0.0	16.8	-37.4	7.7	16.8

リビジョンインデックスと株価指数 (NOMURA400除く金融)



(注) 野村証券による経常利益ベースの業績予想修正を基に算出。

(出所) 野村証券

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

<参考> 業種別・企業業績時系列推移

業種分類	社数	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度 (前回)	11年度 今回 予想	12年度 (前回)	12年度 今回 予想	13年度 今回 予想
		NOMURA 400 (除く金融)	353	7.7	8.4	7.2	-7.3	-13.2	5.8	(3.8)	2.3	(4.2)
特殊分類												
製造業	222	8.7	9.8	7.4	-10.6	-12.1	6.6	(3.7)	1.2	(4.5)	3.8	3.6
素材	61	14.4	13.4	8.3	-5.7	-20.1	12.1	(5.4)	3.9	(1.7)	0.6	1.7
加工	103	8.0	9.6	6.9	-14.9	-10.7	6.1	(3.4)	0.0	(6.2)	5.6	4.9
非製造業(除く金融)	131	6.3	6.3	7.0	-2.2	-14.7	4.6	(4.0)	3.9	(3.8)	0.7	2.1
大業種分類												
素材	61	14.4	13.4	8.3	-5.7	-20.1	12.1	(5.4)	3.9	(1.7)	0.6	1.7
機械・自動車	57	11.8	12.2	9.1	-16.5	-12.9	7.1	(5.2)	1.5	(7.3)	7.2	5.4
エレクトロニクス	46	4.2	6.9	4.3	-13.0	-8.1	4.9	(1.3)	-1.8	(4.8)	3.6	4.2
消費・流通	104	6.8	6.5	9.3	-2.5	-15.0	5.3	(5.3)	4.9	(3.2)	-0.8	2.1
情報	29	2.2	5.3	4.7	-1.0	-5.0	0.8	(1.7)	1.5	(3.5)	3.1	2.6
公益・インフラ	56	5.0	5.4	3.8	0.1	-11.0	2.2	(0.4)	1.7	(4.5)	4.0	1.5
中業種分類												
化学	44	14.5	12.6	8.0	-5.8	-19.0	11.3	(6.0)	5.7	(1.5)	1.7	1.6
鉄鋼・非鉄	17	14.2	15.5	9.3	-5.5	-23.1	13.9	(4.1)	-0.1	(2.3)	-1.9	2.0
機械	36	11.5	12.2	9.6	-8.4	-17.2	8.9	(7.7)	6.5	(7.6)	5.7	6.3
自動車	21	11.9	12.2	8.9	-18.8	-11.4	6.6	(4.4)	-0.1	(7.3)	7.8	5.1
電機・精密	46	4.2	6.9	4.3	-13.0	-8.1	4.9	(1.3)	-1.8	(4.8)	3.6	4.2
医薬・ヘルスケア	18	7.0	4.8	4.4	2.6	2.8	0.3	(2.9)	2.9	(1.7)	1.9	1.1
食品	25	0.7	3.0	12.4	2.5	-5.5	0.6	(0.8)	0.9	(2.5)	2.7	1.4
家庭用品	15	4.5	9.2	2.0	-6.5	-6.6	0.5	(3.1)	3.3	(3.3)	3.3	2.4
商社	5	9.1	6.4	10.5	-4.8	-26.1	10.4	(10.5)	9.3	(3.9)	-4.4	2.1
小売り	26	5.7	10.7	7.3	-1.7	-1.2	2.2	(-0.5)	-0.4	(2.8)	3.8	2.9
サービス	15	6.6	4.4	6.7	0.8	-4.3	1.1	(0.4)	-0.1	(2.8)	2.8	2.2
ソフトウェア	13	2.8	24.2	23.7	6.1	-13.0	-12.4	(-1.7)	-4.3	(6.8)	6.2	11.0
メディア	10	4.9	2.1	0.5	-4.0	-7.8	4.3	(-2.0)	-0.5	(3.9)	4.0	0.8
通信	6	1.3	2.9	1.7	-2.0	-1.5	2.8	(3.4)	3.2	(2.8)	2.3	1.6
建設	15	3.4	5.5	0.7	0.4	-13.0	-11.7	(3.5)	4.5	(0.5)	3.4	0.5
住宅・不動産	15	7.1	6.9	1.8	0.5	-4.5	6.1	(2.5)	3.2	(5.2)	5.2	3.2
運輸	19	6.2	6.3	5.6	-4.1	-12.7	4.0	(-0.3)	-0.4	(4.9)	4.0	1.4
公益	7	3.0	2.8	5.3	5.9	-12.4	5.7	(-1.9)	1.6	(5.5)	3.2	0.8

(注) 連結子会社は控除して集計している。今回予想は2011年11月25日時点、前回予想は2011年8月26日時点。

(出所) 野村證券

業種分類	社数	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度 (前回)	11年度 今回 予想	12年度 (前回)	12年度 今回 予想	13年度 今回 予想
		NOMURA 400 (除く金融)	353	9.7	9.0	6.6	-51.7	-1.6	51.4	(-5.0)	-11.0	(23.8)
特殊分類												
製造業	222	12.3	10.4	9.3	-70.3	22.0	77.4	(4.6)	-6.6	(20.2)	21.1	15.4
素材	61	17.8	7.5	3.4	-57.3	-24.1	107.0	(6.8)	0.4	(4.1)	0.2	10.3
加工	103	12.9	12.9	12.8	-87.6	116.2	114.0	(3.2)	-12.5	(34.1)	39.3	20.5
非製造業(除く金融)	131	5.3	6.3	1.4	-12.6	-18.5	25.0	(-19.0)	-17.3	(30.6)	15.6	7.8
大業種分類												
素材	61	17.8	7.5	3.4	-57.3	-24.1	107.0	(6.8)	0.4	(4.1)	0.2	10.3
機械・自動車	57	18.1	11.9	9.9	-86.4	82.5	110.5	(3.0)	-7.1	(38.9)	39.7	22.0
エレクトロニクス	46	5.1	14.4	17.4	-89.4	184.4	118.4	(3.5)	-19.2	(28.2)	38.8	18.3
消費・流通	104	12.4	9.1	2.8	-6.1	-18.0	17.7	(12.1)	8.0	(6.8)	3.4	6.0
情報	29	-1.7	6.8	22.5	-7.1	-4.7	6.8	(-0.3)	-2.6	(11.5)	8.3	6.0
公益・インフラ	56	-0.5	2.8	-8.5	-27.5	-14.0	35.5	(-61.6)	-53.3	(120.8)	54.3	11.5
中業種分類												
化学	44	15.1	8.1	6.4	-64.7	14.7	97.7	(10.5)	8.3	(0.9)	-2.6	6.5
鉄鋼・非鉄	17	23.0	6.3	-2.3	-44.0	-69.2	141.4	(-4.5)	-23.4	(15.3)	11.8	24.6
機械	36	34.0	29.1	17.2	-43.7	-48.6	143.6	(17.2)	12.3	(20.1)	14.1	14.1
自動車	21	14.6	7.3	7.6	赤字化	黒字化	96.0	(-4.6)	-17.4	(51.2)	58.2	26.2
電機・精密	46	5.1	14.4	17.4	-89.4	184.4	118.4	(3.5)	-19.2	(28.2)	38.8	18.3
医薬・ヘルスケア	18	8.3	3.2	3.9	-20.1	15.2	-8.4	(6.8)	-2.2	(-1.6)	-0.1	3.5
食品	25	-6.3	10.0	9.5	-10.0	-3.9	11.1	(3.1)	1.3	(11.3)	10.2	8.9
家庭用品	15	-2.0	6.2	0.8	-22.2	-10.8	14.8	(6.0)	4.6	(11.4)	16.6	2.7
商社	5	53.1	23.2	4.3	21.2	-59.4	73.2	(37.8)	28.8	(5.2)	-9.0	3.0
小売り	26	12.9	8.4	-4.9	-8.4	-3.1	20.3	(6.6)	9.5	(9.9)	9.0	8.9
サービス	15	4.1	-8.1	1.4	-25.2	2.2	9.0	(-6.9)	-8.2	(17.2)	17.6	9.5
ソフトウェア	13	-13.9	50.3	65.9	-9.0	-17.2	-34.2	(-28.9)	-37.7	(33.9)	18.2	36.3
メディア	10	-5.0	4.0	-12.7	-19.7	-19.4	33.0	(-13.2)	-10.6	(24.6)	21.0	1.8
通信	6	1.2	-1.2	15.2	-4.8	1.6	15.7	(5.5)	3.7	(8.0)	6.3	3.3
建設	15	9.6	-9.1	-26.2	-15.9	-45.4	98.1	(16.5)	16.0	(0.5)	7.3	3.6
住宅・不動産	15	14.3	20.0	3.2	-21.5	-20.5	32.4	(2.1)	4.6	(7.8)	8.4	7.3
運輸	19	0.1	3.4	20.9	-26.5	-44.5	56.1	(-26.9)	-21.0	(26.1)	12.7	8.9
公益	7	-9.5	-5.1	-50.3	-42.7	136.1	10.3	(赤字化)	赤字化	(黒字化)	黒字化	82.7

(注) 連結子会社は控除して集計している。今回予想は2011年11月25日時点、前回予想は2011年8月26日時点。

(出所) 野村證券

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

業種別経常増減益率

	社数	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	11年度	12年度	12年度	13年度	
								(前回) 予想	今回 予想	(前回) 予想	今回 予想	今回 予想	
特殊分類	NOMURA 400	383	20.5	6.6	0.9	-70.1	87.8	42.4	(-0.1)	-8.1	(22.0)	20.5	12.3
	NOMURA 400(除く金融)	353	11.3	10.9	4.6	-61.8	14.1	60.6	(-4.6)	-12.9	(26.7)	24.0	13.3
	製造業	222	14.5	11.5	7.0	-79.9	55.8	94.4	(5.4)	-10.1	(22.0)	28.2	16.1
	素材	61	21.6	12.2	-0.5	-61.4	-25.9	135.2	(9.1)	1.2	(6.0)	2.2	11.8
	加工	103	14.1	12.6	12.0	赤字化	4262.3	149.3	(3.3)	-19.6	(36.8)	54.9	21.1
	非製造業	161	28.3	0.9	-6.8	-54.8	119.7	9.8	(-6.0)	-5.9	(21.9)	12.6	7.6
非製造業(除く金融)	131	5.7	9.8	-0.1	-22.9	-10.3	27.5	(-19.8)	-17.1	(36.0)	17.1	8.1	
大業種分類	素材	61	21.6	12.2	-0.5	-61.4	-25.9	135.2	(9.1)	1.2	(6.0)	2.2	11.8
	機械・自動車	57	16.8	10.1	9.7	-90.8	165.2	121.0	(1.5)	-9.1	(38.7)	40.8	21.9
	エレクトロニクス	46	9.4	17.3	15.7	赤字化	黒字化	205.2	(5.9)	-35.0	(34.3)	83.5	19.7
	消費・流通	104	18.8	12.3	0.6	-21.3	-4.0	18.5	(12.7)	9.0	(6.5)	2.1	5.9
	情報	29	-14.2	3.0	16.4	-10.9	-0.8	3.9	(2.7)	-1.4	(14.2)	12.8	6.8
	公益・インフラ	56	3.4	7.7	-10.4	-35.4	-14.1	48.1	(-77.5)	-63.8	(274.0)	85.1	14.3
金融	30	83.5	-11.5	-19.1	赤字化	黒字化	-21.7	(29.3)	22.8	(-0.5)	4.7	6.6	
中業種分類	化学	44	17.1	11.8	0.4	-69.2	21.9	114.6	(11.6)	7.7	(2.1)	0.0	6.8
	鉄鋼・非鉄	17	30.4	13.0	-2.1	-48.6	-74.4	225.4	(2.0)	-17.6	(18.4)	10.8	29.0
	機械	36	25.4	26.4	14.6	-47.4	-44.7	148.1	(18.5)	12.0	(20.8)	16.0	14.6
	自動車	21	14.8	5.8	8.2	赤字化	黒字化	109.7	(-6.7)	-19.2	(49.7)	57.5	25.5
	電機・精密	46	9.4	17.3	15.7	赤字化	黒字化	205.2	(5.9)	-35.0	(34.3)	83.5	19.7
	医薬・ヘルスケア	18	11.2	6.5	1.8	-27.1	15.6	-8.6	(5.9)	-4.0	(-1.2)	0.4	3.7
	食品	25	-1.5	5.4	2.2	-16.5	10.4	9.9	(4.3)	2.6	(13.0)	11.4	9.8
	家庭用品	15	0.4	5.3	-4.0	-26.0	-6.2	11.7	(7.1)	6.5	(11.7)	16.8	3.0
	商社	5	82.1	35.0	3.5	-24.7	-29.3	63.4	(36.1)	29.9	(3.3)	-11.7	2.3
	小売り	26	13.3	6.8	-4.7	-7.8	-3.1	20.3	(5.6)	7.9	(9.7)	8.8	8.4
	サービス	15	5.9	-3.8	-0.9	-27.6	-0.3	13.4	(-5.4)	-6.7	(17.0)	17.4	9.4
	ソフトウェア	13	-0.7	36.9	35.8	-19.1	-0.5	-42.8	(-22.3)	-39.2	(42.9)	41.8	34.9
	メディア	10	-2.1	8.3	-9.8	-18.6	-19.5	32.2	(-13.2)	-10.1	(23.3)	19.9	1.9
	通信	6	-17.8	-5.6	14.2	-6.6	1.1	15.0	(8.3)	5.3	(10.3)	9.6	4.3
	建設	15	11.8	-8.3	-26.2	-22.4	-36.1	68.2	(20.0)	22.0	(1.2)	5.5	3.7
	住宅・不動産	15	20.7	18.1	-1.6	-27.8	-19.2	38.4	(0.5)	2.8	(9.1)	11.1	8.0
	運輸	19	2.2	8.1	25.5	-32.8	-56.8	97.1	(-32.0)	-25.6	(37.1)	20.1	11.1
	公益	7	-7.2	4.3	-58.1	-65.8	361.7	13.5	(赤字化)	赤字化	(黒字化)	赤字縮小	黒字化
	金融	30	83.5	-11.5	-19.1	赤字化	黒字化	-21.7	(29.3)	22.8	(-0.5)	4.7	6.6

(注) 連結子会社は控除して集計している。今回予想は2011年11月25日時点、前回予想は2011年8月26日時点。

(出所) 野村證券

業種別税引増減益率

	社数	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	11年度	12年度	12年度	13年度	
								(前回) 予想	今回 予想	(前回) 予想	今回 予想	今回 予想	
特殊分類	NOMURA 400	383	32.8	4.3	2.9	赤字化	黒字化	50.7	(17.4)	4.2	(27.3)	30.1	12.2
	NOMURA 400(除く金融)	353	18.7	15.5	4.6	-92.9	301.5	93.3	(11.1)	-2.6	(37.0)	39.5	13.4
	製造業	222	19.5	15.8	6.9	赤字化	黒字化	177.1	(15.2)	-9.1	(26.3)	42.0	16.3
	素材	61	39.0	11.2	-2.0	-95.8	128.5	408.6	(18.7)	-0.9	(12.2)	16.7	12.9
	加工	103	11.3	20.8	10.8	赤字化	黒字化	360.0	(14.4)	-17.8	(39.0)	70.0	20.2
	非製造業	161	51.0	-8.3	-2.4	-82.2	黒字化	2.0	(20.3)	22.1	(28.7)	18.1	7.3
非製造業(除く金融)	131	17.1	14.9	-0.2	-38.8	1.3	33.8	(2.4)	10.9	(62.4)	35.2	8.1	
大業種分類	素材	61	39.0	11.2	-2.0	-95.8	128.5	408.6	(18.7)	-0.9	(12.2)	16.7	12.9
	機械・自動車	57	19.8	11.0	8.7	赤字化	黒字化	291.0	(4.6)	-5.1	(40.3)	41.2	20.9
	エレクトロニクス	46	-6.9	47.2	15.0	赤字化	黒字化	594.3	(33.1)	-42.0	(37.1)	160.6	19.0
	消費・流通	104	36.3	15.6	8.4	-44.7	18.0	23.7	(20.4)	16.0	(8.6)	2.4	5.6
	情報	29	-11.6	0.1	28.2	-29.3	19.5	-0.5	(5.4)	2.9	(20.7)	17.0	7.6
	公益・インフラ	56	18.3	14.4	-23.4	-51.7	5.9	52.6	(赤字化)	-64.8	(黒字化)	1927.5	15.1
金融	30	122.0	-33.8	-6.8	赤字化	黒字化	-35.8	(52.9)	42.6	(-12.4)	-6.2	5.7	
中業種分類	化学	44	25.1	13.4	1.7	赤字化	黒字化	337.1	(14.6)	6.0	(7.7)	7.0	7.6
	鉄鋼・非鉄	17	65.5	8.0	-7.8	-70.3	-92.9	951.1	(31.6)	-22.9	(24.7)	58.9	28.7
	機械	36	32.7	25.9	16.6	-66.6	-55.7	343.7	(25.3)	17.8	(22.0)	17.2	14.9
	自動車	21	17.1	7.3	6.4	赤字化	黒字化	270.9	(-4.7)	-15.5	(51.2)	56.2	23.7
	電機・精密	46	-6.9	47.2	15.0	赤字化	黒字化	594.3	(33.1)	-42.0	(37.1)	160.6	19.0
	医薬・ヘルスケア	18	23.4	2.8	5.3	-67.4	174.2	-14.3	(4.9)	-2.2	(-0.2)	-0.5	3.9
	食品	25	30.1	4.8	5.3	-38.1	22.8	-2.6	(23.4)	14.7	(17.6)	20.7	11.4
	家庭用品	15	17.0	12.4	5.6	-66.7	23.9	37.1	(23.9)	23.9	(11.2)	15.9	3.7
	商社	5	83.5	31.5	20.6	-29.6	-22.9	58.5	(36.3)	28.7	(2.9)	-11.2	2.3
	小売り	26	32.2	27.3	-8.9	-31.1	-14.1	65.8	(8.0)	16.9	(23.0)	16.1	8.4
	サービス	15	-3.3	2.0	2.6	-75.0	126.3	15.4	(1.2)	-1.4	(28.9)	29.9	10.3
	ソフトウェア	13	17.0	6.7	32.4	-40.3	27.6	-48.8	(-14.0)	-38.6	(38.0)	48.8	36.9
	メディア	10	-6.5	14.5	-0.1	-85.8	956.0	10.1	(2.0)	4.0	(33.2)	31.6	1.7
	通信	6	-19.0	-4.4	31.3	-17.4	7.8	17.8	(9.2)	9.9	(16.9)	12.3	4.6
	建設	15	42.8	-5.4	-47.0	-65.2	-11.3	246.4	(2.5)	0.7	(-3.0)	6.2	3.9
	住宅・不動産	15	32.0	41.8	-6.9	-50.0	-14.7	76.6	(25.8)	26.4	(1.7)	4.0	9.3
	運輸	19	-5.9	27.5	24.4	-40.0	-67.8	144.9	(-30.1)	-22.7	(52.3)	33.6	11.9
	公益	7	36.1	-5.6	-84.4	赤字化	黒字化	赤字化	(赤字拡大)	赤字拡大	(黒字化)	赤字縮小	黒字化
	金融	30	122.0	-33.8	-6.8	赤字化	黒字化	-35.8	(52.9)	42.6	(-12.4)	-6.2	5.7

(注) 連結子会社は控除して集計している。今回予想は2011年11月25日時点、前回予想は2011年8月26日時点。

(出所) 野村證券

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたします。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

業種別経常利益実額

(億円)

		11年度			12年度			13年度
		(前回 予想)	今回 予想	修正額	(前回 予想)	今回 予想	修正額	今回 予想
特殊 分類	NOMURA 400	266,966	245,565	-21,401	325,644	295,999	-29,644	332,268
	NOMURA 400(除く金融)	220,764	201,685	-19,079	279,674	250,053	-29,622	283,287
	製造業	147,100	125,517	-21,583	179,471	160,858	-18,613	186,831
	素材	43,465	40,333	-3,132	46,077	41,236	-4,841	46,104
	加工	76,483	59,482	-17,001	104,661	92,149	-12,512	111,558
	非製造業	119,866	120,048	182	146,173	135,141	-11,032	145,437
	非製造業(除く金融)	73,664	76,168	2,504	100,204	89,195	-11,009	96,457
大業 種分 類	素材	43,465	40,333	-3,132	46,077	41,236	-4,841	46,104
	機械・自動車	44,457	39,822	-4,635	61,661	56,068	-5,593	68,352
	エレクトロニクス	32,026	19,660	-12,366	43,000	36,081	-6,919	43,206
	消費・流通	64,139	61,996	-2,142	68,288	63,314	-4,974	67,023
	情報	29,457	28,289	-1,168	33,651	31,913	-1,738	34,096
	公益・インフラ	7,219	11,584	4,365	26,997	21,441	-5,556	24,506
	金融	46,202	43,880	-2,322	45,969	45,947	-23	48,981
中業 種分 類	化学	33,080	31,938	-1,142	33,777	31,936	-1,841	34,109
	鉄鋼・非鉄	10,385	8,395	-1,990	12,300	9,300	-3,000	11,995
	機械	16,921	15,996	-925	20,446	18,548	-1,898	21,252
	自動車	27,536	23,826	-3,710	41,215	37,520	-3,695	47,100
	電機・精密	32,026	19,660	-12,366	43,000	36,081	-6,919	43,206
	医薬・ヘルスケア	13,388	12,135	-1,253	13,222	12,181	-1,042	12,634
	食品	10,446	10,270	-177	11,804	11,441	-363	12,567
	家庭用品	3,317	3,297	-20	3,707	3,852	145	3,967
	商社	20,270	19,350	-920	20,935	17,080	-3,855	17,480
	小売り	12,901	13,184	283	14,154	14,347	193	15,547
	サービス	3,817	3,761	-56	4,467	4,414	-53	4,828
	ソフトウェア	2,606	2,038	-568	3,724	2,890	-834	3,898
	メディア	2,361	2,446	85	2,912	2,933	21	2,988
	通信	24,490	23,805	-685	27,015	26,090	-925	27,210
	建設	2,265	2,302	37	2,291	2,428	137	2,517
	住宅・不動産	7,640	7,819	179	8,333	8,686	353	9,380
	運輸	8,458	9,243	785	11,599	11,100	-499	12,328
公益	-11,144	-7,780	3,364	4,774	-773	-5,547	281	
金融	46,202	43,880	-2,322	45,969	45,947	-23	48,981	

(注) 現在のNOMURA400構成銘柄による集計値。今回予想は2011年11月25日時点、前回予想は2011年8月26日時点。

(出所) 野村證券

業種別経常利益増減益率 (半期)

(単位: %)

	社数	08年度		09年度		10年度		11年度		11年度		12年度		12年度	
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
特殊 分類	NOMURA 400	383	-26.5	赤字化	-45.2	黒字化	115.8	3.4	(22.8)	-19.7	8.9	(26.5)	13.5	(18.4)	27.0
	NOMURA 400(除く金融)	353	-19.6	赤字化	-62.3	黒字化	142.9	15.6	(20.6)	-19.4	(14.1)	-3.7	(32.2)	19.5	(22.3)
	製造業	222	-25.1	赤字化	-85.6	黒字化	51.4	10.2	(14.6)	-20.2	(27.6)	1.2	(31.8)	28.0	(14.6)
	素材	61	-11.5	赤字化	-92.8	黒字化	1042.2	36.3	(20.7)	17.1	(1.5)	-13.4	(1.7)	-8.8	(14.6)
	加工	103	-30.7	赤字化	-85.6	黒字化	2.6	(34.4)	-44.3	(50.3)	11.3	(73.4)	79.5	(17.0)	
	非製造業	161	-28.4	-91.1	25.1	黒字化	36.3	-3.8	(30.4)	-19.2	(37.6)	20.0	(20.5)	0.4	(23.3)
	非製造業(除く金融)	131	-8.4	-40.2	-23.3	14.1	29.7	25.1	(29.6)	-18.3	(-7.2)	-11.6	(32.7)	7.3	(39.1)
大業 種分 類	素材	61	-11.5	赤字化	-92.8	黒字化	1042.2	36.3	(20.7)	17.1	(1.5)	-13.4	(1.7)	-8.8	(14.6)
	機械・自動車	57	-29.6	赤字化	-96.7	黒字化	2458.6	1.5	(38.6)	-36.8	(53.1)	27.1	(88.5)	68.5	(13.0)
	エレクトロニクス	46	-32.6	赤字化	黒字化	黒字化	4.2	(28.2)	-55.5	(46.5)	-10.7	(54.1)	103.1	(22.7)	
	消費・流通	104	-4.2	-40.9	40.6	25.3	8.7	(3.3)	8.5	(24.4)	12.0	(5.8)	-3.9	(7.2)	
	情報	29	14.7	-35.1	-20.9	33.1	4.9	3.0	(2.4)	-0.5	(8.2)	-2.0	(13.6)	10.9	(15.2)
	公益・インフラ	56	-43.0	-24.0	14.8	-43.2	38.6	81.0	(82.1)	-59.4	(-70.3)	-62.9	(244.5)	36.4	(301.3)
	金融	30	-66.4	赤字化	黒字化	黒字化	48.9	-51.6	(31.6)	-20.6	(458.2)	316.0	(0.5)	-10.8	(-1.4)
中業 種分 類	化学	44	-11.2	赤字化	-77.8	黒字化	252.1	62.9	(35.4)	33.7	(-7.8)	-13.6	(-9.4)	-12.5	(15.8)
	鉄鋼・非鉄	17	-12.1	-89.4	赤字化	326.2	黒字化	-14.6	(13.4)	-21.5	(21.6)	-12.6	(26.2)	5.9	(11.3)
	機械	36	-0.9	-91.1	-86.9	413.1	74.3	(12.6)	17.0	(23.2)	7.7	(32.7)	19.7	(12.0)	
	自動車	21	-38.7	赤字化	赤字化	黒字化	黒字化	-21.7	(56.7)	-55.8	(73.8)	40.5	(140.0)	114.1	(13.6)
	電機・精密	46	-32.6	赤字化	赤字化	黒字化	黒字化	4.2	(28.2)	-55.5	(46.5)	-10.7	(54.1)	103.1	(22.7)
	医薬・ヘルスケア	18	-39.3	-10.1	29.8	1.4	-7.3	-10.3	(-9.4)	-4.7	(26.1)	-3.1	(1.9)	-8.8	(-4.2)
	食品	25	-13.4	-20.4	3.2	19.5	16.4	4.5	(2.3)	5.1	(5.9)	-0.5	(9.2)	15.0	(16.5)
	家庭用品	15	-10.9	-41.5	-28.2	27.4	23.9	1.2	(1.5)	8.8	(13.7)	4.8	(6.6)	4.0	(16.0)
	商社	5	33.3	-88.9	-65.1	445.2	96.1	35.7	(15.7)	19.7	(64.5)	49.0	(2.0)	-20.6	(4.5)
	小売り	26	-1.0	-14.4	-17.7	17.5	16.1	13.2	(8.3)	20.5	(9.1)	4.3	(8.2)	3.8	(11.0)
	サービス	15	-6.7	-54.9	-22.5	79.0	22.8	-6.9	(-13.1)	-14.5	(2.8)	1.6	(22.9)	23.3	(12.9)
	ソフトウェア	13	2.3	-39.8	-41.4	65.8	-58.1	-34.0	(-46.3)	-92.1	(-11.5)	-17.3	(152.7)	1649.1	(13.1)
	メディア	10	-15.3	-21.4	-39.1	-0.4	37.6	28.5	(0.1)	11.6	(-22.9)	-25.9	(24.5)	12.5	(22.2)
	通信	6	23.2	-35.1	-12.6	26.1	14.9	15.2	(0.5)	4.9	(17.8)	5.5	(7.3)	1.9	(14.8)
	建設	15	-44.1	-16.8	128.6	-68.2	31.1	118.7	(-27.0)	-16.8	(59.1)	52.6	(1.2)	10.7	(2.3)
	住宅・不動産	15	-9.7	-41.7	-16.1	-22.7	23.5	56.5	(21.9)	-14.2	(21.7)	19.1	(13.0)	6.3	(6.7)
	運輸	19	-0.8	-74.8	-71.7	-6.1	158.8	33.7	(-44.4)	-37.0	(-7.2)	9.2	(25.4)	13.4	(51.2)
運輸	7	赤字化	黒字化	黒字化	-78.2	-8.0	295.3	(赤字化)	赤字化	(赤字化)	赤字化	(赤字化)	黒字化	(黒字化)	赤字化
金融	30	-66.4	赤字化	黒字化	黒字化	48.9	-51.6	(31.6)	-20.6	(458.2)	316.0	(0.5)	-10.8	(-1.4)	

(注) 連結子会社は控除して集計している。今回予想は2011年11月25日時点、前回予想は2011年8月26日時点。

(出所) 野村證券

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布して提供いたします。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

四半期業績の推移

2010 年度第 4 四半期～2011 年度第 2 四半期の増収増益率

業種分類	前年同期比伸び率 (%)											
	売上高			営業利益			経常利益			税引利益		
	10年度 第4四半期	11年度 第1四半期	第2四半期									
特殊分類	-											
NOMURA400	-	-	-	-	-	-	-12.1	-10.8	-24.3	赤字化	-26.2	-35.3
NOMURA400(除く金融)	1.5	-2.9	1.1	6.1	-22.9	-17.7	10.3	-18.8	-24.4	赤字化	-43.6	-31.6
製造業	-0.5	-5.3	0.0	1.5	-26.1	-14.5	6.7	-24.2	-23.9	-42.9	-42.2	-32.2
素材	6.5	4.0	6.1	31.7	11.8	-10.8	36.9	18.4	-12.4	-29.4	-30.4	-40.6
加工	-3.8	-10.4	-2.5	-12.7	-52.4	-19.3	-9.5	-52.9	-35.6	-50.9	-61.6	-37.3
非製造業	-	-	-	-	-	-	-34.6	3.7	-24.6	赤字化	-6.3	-38.0
非製造業(除く金融)	4.3	0.7	2.6	14.5	-17.4	-22.0	16.9	-9.5	-25.0	赤字化	-46.6	-30.8
大業種分類	-											
素材	6.5	4.0	6.1	31.7	11.8	-10.8	36.9	18.4	-12.4	-29.4	-30.4	-40.6
機械・自動車	-2.7	-14.0	-2.2	-13.4	-57.1	-12.8	-9.7	-53.7	-19.9	-12.1	-52.5	-17.4
エレクトロニクス	-4.9	-6.0	-2.9	-12.1	-45.0	-27.0	-9.3	-51.4	-56.4	赤字化	-79.8	-66.2
消費・流通	6.7	1.7	4.1	7.7	2.1	5.9	5.6	8.5	6.0	-12.4	12.5	4.5
情報	2.0	-0.2	2.4	4.8	-0.7	-3.0	14.3	10.6	-9.3	31.3	12.8	5.3
公益・インフラ	-2.4	-1.8	-2.2	28.7	-48.2	-54.4	51.4	-52.1	-64.2	赤字拡大	赤字化	-88.0
金融	-	-	-	-	-	-	赤字化	25.6	-23.6	赤字化	48.3	-52.1
中業種分類	-											
化学	7.5	5.8	7.5	72.4	28.5	-2.6	76.7	33.2	-6.1	35.1	-30.1	-3.6
鉄鋼・非鉄	4.3	-0.1	2.9	-39.5	-28.2	-30.6	-33.6	-16.4	-26.8	赤字化	-31.5	-98.2
機械	1.3	4.6	5.2	36.2	17.6	14.3	44.9	33.3	3.2	183.4	49.9	21.1
自動車	-4.1	-19.2	-4.4	-38.0	-82.0	-26.0	-34.7	-78.7	-30.1	-64.0	-73.9	-31.8
電機・精密	-4.9	-6.0	-2.9	-12.1	-45.0	-27.0	-9.3	-51.4	-56.4	赤字化	-79.8	-66.2
医薬・ヘルスケア	2.1	-0.2	-0.6	-23.7	-4.5	-5.9	-19.2	-2.7	-9.1	-24.9	-2.3	-11.6
食品	2.2	-0.3	0.1	26.6	0.9	-5.3	41.1	4.6	-4.7	-43.8	26.5	1.8
家庭用品	1.9	1.9	1.6	7.5	15.0	-3.4	4.2	20.7	-5.3	赤字縮小	35.0	-17.2
商社	13.7	4.6	8.8	34.5	2.5	23.0	16.9	19.2	21.7	-15.7	25.8	18.5
小売り	-0.0	-1.3	-0.3	8.9	24.7	18.0	7.0	22.7	18.7	76.0	-0.2	20.8
サービス	-3.1	-5.1	-1.2	-21.0	-33.1	1.1	-26.8	-29.5	-0.2	-51.8	-40.7	-34.1
ソフトウェア	-8.2	-14.2	-4.9	-37.8	-84.6	-40.0	-3.1	黒字化	-98.3	-26.6	黒字化	赤字化
メディア	2.4	-3.0	1.6	12.7	4.1	9.5	16.2	11.3	8.6	-5.4	13.5	56.4
通信	4.1	3.0	3.9	19.2	7.0	0.3	20.7	8.3	1.8	96.3	7.0	22.5
建設	-7.2	-0.1	0.5	黒字化	7.8	-28.4	黒字化	22.6	-26.2	黒字化	60.8	-35.8
住宅・不動産	2.1	4.0	-3.0	45.9	11.2	-19.3	46.1	8.2	-23.1	1,251.8	141.6	-20.7
運輸	-1.4	-5.3	-1.4	-44.8	-46.8	-19.0	-78.6	-50.6	-25.0	赤字拡大	-51.9	-35.7
公益	3.3	-1.9	-3.7	35.7	-78.8	赤字化	70.7	-84.2	赤字化	赤字化	赤字化	赤字化
金融	-	-	-	-	-	-	赤字化	25.6	-23.6	赤字化	48.3	-52.1

(注) 第1四半期は2～4月期、3～5月期、4～6月期、第2四半期は5～7月期、6～8月期、7～9月期。
 第3四半期は8～10月期、9～11月期、10～12月期、第4四半期は11月～翌年1月期、12月～翌年2月期、1月～3月期。
 2011年11月25日までに(通期、第1、第2、第3四半期のいずれか)決算を発表している企業を対象に集計している。
 連結子会社は除外。

(出所)野村證券

2010 年度第 1 四半期～2011 年度第 2 四半期の経常利益実額

(億円)

業種分類	経常利益					
	10年度		11年度		11年度	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
特殊分類	-					
NOMURA 400	73,413	76,356	73,982	43,817	65,493	57,829
NOMURA 400(除く金融)	60,188	64,644	63,170	45,982	48,878	48,880
製造業	38,179	36,849	37,606	29,677	28,953	28,043
素材	9,693	9,357	10,571	12,282	11,481	8,201
加工	21,149	20,124	18,964	14,105	9,968	12,968
非製造業	35,234	39,507	36,376	14,140	36,540	29,787
非製造業(除く金融)	22,008	27,795	25,565	16,305	19,925	20,837
大業種分類	-					
素材	9,693	9,357	10,571	12,282	11,481	8,201
機械・自動車	13,144	11,502	10,937	8,581	6,079	9,211
エレクトロニクス	8,005	8,622	8,027	5,524	3,888	3,757
消費・流通	15,199	15,370	16,466	9,953	16,485	16,296
情報	6,649	7,894	8,459	5,726	7,352	7,157
公益・インフラ	7,498	11,899	8,711	3,917	3,592	4,258
金融	13,225	11,712	10,811	-2,165	16,615	8,950
中業種分類	-					
化学	6,815	6,507	8,172	10,219	9,076	6,113
鉄鋼・非鉄	2,878	2,850	2,399	2,063	2,405	2,087
機械	2,931	3,525	3,756	4,087	3,906	3,639
自動車	10,213	7,977	7,181	4,494	2,173	5,572
電機・精密	8,005	8,622	8,027	5,524	3,888	3,757
医薬・ヘルスケア	3,987	3,267	3,956	1,481	3,878	2,971
食品	2,598	3,284	2,952	1,421	2,718	3,130
家庭用品	753	817	1,164	388	909	774
商社	4,534	4,100	3,687	2,526	5,403	4,991
小売り	2,360	2,836	3,473	3,381	2,895	3,367
サービス	968	1,066	1,234	756	682	1,064
ソフトウェア	-71	919	1,373	1,130	60	16
メディア	540	598	909	707	600	649
通信	6,181	6,378	6,177	3,889	6,692	6,493
建設	166	685	487	546	204	506
住宅・不動産	1,006	2,675	1,817	2,106	1,089	2,058
運輸	3,874	4,401	4,002	154	1,912	3,302
公益	2,452	4,137	2,405	1,111	387	-1,607
金融	13,225	11,712	10,811	-2,165	16,615	8,950

(注) 第1四半期は2～4月期、3～5月期、4～6月期、第2四半期は5～7月期、6～8月期、7～9月期。
 第3四半期は8～10月期、9～11月期、10～12月期、第4四半期は11月～翌年1月期、12月～翌年2月期、1月～3月期。
 2011年11月25日までに(通期、第1、第2、第3四半期のいずれか)決算を発表している企業を対象に集計している。
 連結子会社は除外。対象は現在のNOMURA400構成銘柄。

(出所)野村證券

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

連結バリュエーション

	連結PER				連結PCFR			連結PBR	配当利回り				連結ROE			
	10年度	11年度	12年度	13年度	11年度	12年度	13年度	11年度	10年度	11年度	12年度	13年度	10年度	11年度	12年度	13年度
	倍	倍	倍	倍	倍	倍	倍	倍	%	%	%	%	%	%	%	%
特殊分類																
NOMURA400	16.5	14.4	11.1	9.9	-	-	-	0.89	2.06	2.65	2.76	2.98	7.2	6.3	7.9	8.3
NOMURA400(除く金融)	17.0	16.0	11.5	10.1	5.5	4.8	4.5	0.96	1.93	2.52	2.64	2.88	7.4	6.1	8.1	8.7
製造業	18.8	16.3	11.4	9.8	6.0	5.2	4.7	0.97	1.77	2.44	2.65	2.94	7.0	6.2	8.3	9.0
素材	15.4	11.2	9.6	8.5	4.1	3.9	3.6	0.78	1.75	2.51	2.71	2.90	7.6	7.1	7.8	8.3
加工	20.1	18.8	11.0	9.2	6.4	5.1	4.5	0.98	1.49	2.20	2.46	2.78	6.7	5.3	8.6	9.6
非製造業	14.1	12.5	10.6	9.9	-	-	-	0.81	2.48	2.92	2.90	3.03	7.4	6.5	7.4	7.5
非製造業(除く金融)	14.4	15.6	11.6	10.7	4.8	4.3	4.2	0.94	2.25	2.65	2.62	2.79	8.1	6.1	7.9	8.1
大業種分類																
素材	15.4	11.2	9.6	8.5	4.1	3.9	3.6	0.78	1.75	2.51	2.71	2.90	7.6	7.1	7.8	8.3
機械・自動車	17.9	14.5	10.3	8.5	6.3	5.2	4.6	0.97	1.37	2.16	2.53	2.94	7.6	6.9	9.1	10.2
エレクトロニクス	24.3	32.2	12.4	10.4	6.4	4.9	4.5	0.99	1.66	2.25	2.36	2.56	5.4	3.1	7.8	8.7
消費・流通	14.6	11.3	11.1	10.5	6.4	6.3	6.1	1.08	2.56	3.15	3.16	3.38	9.2	10.0	9.5	9.4
情報	15.7	13.4	11.5	10.7	4.1	3.9	3.8	1.03	1.92	2.48	2.39	2.65	8.3	7.9	8.7	8.8
公益・インフラ	17.2	370.5	18.3	15.9	5.5	4.3	4.1	0.88	2.38	2.21	2.31	2.39	5.9	0.2	4.8	5.3
金融	13.3	8.1	8.6	8.2	-	-	-	0.58	3.08	3.63	3.67	3.69	6.2	7.3	6.6	6.6
化学	14.0	10.0	9.4	8.7	4.2	4.0	3.8	0.84	1.90	2.68	2.81	2.94	8.8	8.7	8.7	8.7
鉄鋼・非鉄	19.7	16.4	10.3	8.0	3.8	3.4	3.1	0.64	1.41	2.04	2.43	2.79	5.4	4.0	6.1	7.4
機械	21.0	13.7	11.7	10.2	7.5	6.7	6.1	1.21	1.33	2.11	2.33	2.61	8.2	9.1	9.9	10.5
自動車	16.5	15.0	9.6	7.7	5.8	4.6	4.0	0.87	1.39	2.19	2.64	3.13	7.4	6.0	8.7	10.0
電機・精密	24.3	32.2	12.4	10.4	6.4	4.9	4.5	0.99	1.66	2.25	2.36	2.56	5.4	3.1	7.8	8.7
医薬・ヘルスケア	17.1	14.4	14.5	13.9	9.1	9.4	9.2	1.20	3.34	3.93	4.02	4.20	9.3	9.1	8.1	8.2
食品	21.0	19.3	16.0	14.4	7.4	6.8	6.6	1.24	2.05	2.18	2.44	2.82	5.9	6.5	7.5	8.0
家庭用品	26.3	21.0	18.1	17.5	9.4	9.1	8.6	1.40	2.29	2.42	2.23	2.50	5.5	6.8	7.5	7.5
商社	8.3	4.6	5.2	5.1	3.4	3.6	3.6	0.72	2.72	4.99	4.40	4.54	15.6	16.6	13.1	12.2
小売り	15.4	13.6	11.7	10.8	7.1	6.3	5.9	1.18	2.09	2.13	2.31	2.48	8.1	8.9	9.7	9.8
サービス	22.0	20.8	16.0	14.5	7.1	6.5	6.3	1.06	2.24	2.58	2.73	2.91	5.3	5.1	6.5	6.9
ソフトウェア	30.0	34.2	23.0	16.8	17.0	13.7	11.2	1.40	2.25	3.18	1.86	2.48	6.9	4.1	6.0	8.0
メディア	21.2	19.8	15.0	14.8	7.9	7.1	7.2	0.81	1.71	1.74	2.10	2.14	4.2	4.1	5.3	5.2
通信	12.5	10.7	9.5	9.1	3.1	2.9	2.9	1.00	1.82	2.42	2.61	2.81	9.8	9.7	10.1	9.8
建設	17.2	14.9	14.0	13.5	8.7	8.2	8.0	0.66	2.12	2.53	2.53	2.54	4.6	4.4	4.6	4.7
住宅・不動産	22.2	15.3	14.7	13.5	8.3	8.1	7.7	1.07	1.67	2.03	2.11	2.19	5.8	7.1	7.1	7.3
運輸	15.9	18.6	13.9	12.5	4.3	4.0	3.8	0.92	1.85	1.82	1.72	1.88	6.9	5.0	6.4	6.8
公益	15.2	N.M.	N.M.	96.8	5.0	2.5	2.4	0.74	4.09	3.08	3.60	3.60	5.4	-14.0	-0.2	0.8
金融	13.3	8.1	8.6	8.2	-	-	-	0.58	3.08	3.63	3.67	3.69	6.2	7.3	6.6	6.6

(注) 株価は2011年11月25日終値。

(出所) 野村證券

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

NOMURA400 とは／NOMURA400 の業種分類と採用会社数

NOMURA400 とは

NOMURA400 とは、野村證券が提供している業績予想データと財務データをもつ株価指数である。同時に、配当金を含む月次投資収益率を用意している。

採用銘柄は、東証の業種別時価総額の構成比とほぼ等しくなるように選択した代表企業である。株式市場の動向を考えるうえで、NOMURA400 の業績予想は参考になろう。

ポートフォリオのセクターアロケーションに適した業種分類や、株式市場の動向分析に適した特殊分類（規模別、値位別、PER 水準別）も用意している。

NOMURA400 の詳細については、<http://qr.nomura.co.jp/jp/n40/index.html> に掲載している。

NOMURA400 の業種分類と採用会社数

NOMURA400 株価指数の分類（2011 年 11 月現在）

		中分類	大分類	特殊業種分類
NOMURA400	NOMURA400 (除く金融)	化学 (45社)	素材 (63社)	素材 (63社)
		鉄鋼・非鉄 (18社)		
		機械 (36社)	機械・自動車 (58社)	加工 (105社)
		自動車 (22社)		
		電機・精密 (47社)	エレクトロニクス (47社)	
		医薬・ヘルスケア (21社)		
		食品 (25社)	消費・流通 (108社)	
		家庭用品 (15社)		
		商社 (5社)		
		小売り (27社)		
		サービス (15社)	情報 (34社)	非製造業 (除く金融) (138社)
		ソフトウェア (16社)		
		メディア (10社)	公益・インフラ (57社)	
		通信 (8社)		
		建設 (16社)		
		住宅・不動産 (15社)		
		運輸 (19社)		
		公益 (7社)		
		金融 (33社)	金融 (33社)	

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

アナリスト証明:

表紙に名前を記載されているアナリストは、レポートに記述されている全ての見方が各自のここで議論した全ての証券や発行企業に対する各自の見方を正確に反映していることを保証いたします。

さらに、表紙に名前を記載されているアナリストは、各自の報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで議論した推奨や見方によって、現在、過去、未来にわたって一切影響を受けないこと、ならびに、米国のNSI、英国のNIPあるいはその他の野村のグループ企業が行ったいかなる投資銀行案件とも関係ないことを保証いたします。

重要なディスクロージャー

当社に関係するディスクロージャー

野村グループが株式を合計 1%以上保有している会社および野村証券が過去 12 カ月間に株券、新株予約権証券又は新株予約権付社債券の募集又は売出しに関し主幹事を務めた会社につきましては、<http://www.nomuraholdings.com/jp/report/> をご参照ください。本件につき情報が必要な方は、野村証券 リサーチ・プロダクト部までお問合せ下さい。

次に記載する会社の役員を兼務している野村証券の役員がいます。亀田製菓(2220)、セブン&アイ・ホールディングス(3382)、セーレン(3569)、武田薬品工業(4502)、小林製薬(4967)、旭硝子(5201)、新日本製鐵(5401)、コマツ(6301)、東京エレクトロン(8035)、住友商事(8053)。

次に記載する会社は、野村証券の親会社である野村ホールディングスの子会社又は関連会社です。メガロス(2165)、野村不動産ホールディングス(3231)、杉村倉庫(9307)、小僧寿し本部(9973)、エス・バイ・エル(1919)、野村総合研究所(4307)、ジャフコ(8595)、高木証券(8625)、だいこう証券ビジネス(8692)。

利益相反に関するディスクロージャー

米国で必要とされる利益相反についてのディスクロージャーは以下のウェブサイトからアクセスが可能です。<http://go.nomuranow.com/research/globalresearchportal/pages/disclosures/disclosures.aspx> . 上記のサイトに接続する上での問題や、お客様がパスワードをお持ちでない場合、米国野村証券のセールス担当 (1-877-865-5752) にご連絡いただくか、grpsupport-eu@nomura.comまでメールいただければ、対応いたします。

オンラインでのリサーチ入手方法とその他の利益相反に関するディスクロージャー

野村の日本株リサーチは、BLOOMBERG(NMUJ)でご覧いただけます。詳しいことは、野村のセールスにお尋ねください。

このレポートで言及されている企業に関する投資銀行業務ならびにその他の利益相反の可能性に関する重要なディスクロージャーは、以下のウェブサイトからアクセス可能です。<http://go.nomuranow.com/research/globalresearchportal> 上記のサイトに接続する上での問題や、お客様がパスワードをお持ちでない場合、米国野村証券のセールス担当(1-877-865-5752)にご連絡いただくか、grpsupport-eu@nomura.com までメールいただければ、対応いたします。

このレポートを執筆したアナリストは、会社の合計収入や、投資銀行活動の一部など様々な要素に基づいて報酬を得ています。

特に断りがない限り、このレポートの前半に記載されている米国以外のアナリストは、FINRA・NYSE のルールに基づくアナリストではなくこれらに登録もされていません。また、NSI のアソシエイトではない場合もあり、カバー企業とのコミュニケーション、パブリック・アピラン、あるいは保有している株式の取引に関し、FINRA2711 や NYSE472 の適用を受けないこともあります。

一部の野村のレポートに記載されている産業スペシャリストは、カバーするセクターのセールスやトレーディングの促進が役割です。産業スペシャリストは、レポートの中身にはいかなる形でも関与していません。

評価の分布 (US)

野村の株式リサーチのUSでの評価の分布は以下のとおりとなっています。US で 122 社をカバーしています。40%が法令で定められた Buy レーティング、この Buy の企業の中で 10%が野村の投資銀行業務の顧客です。53%が法令で定められた Hold レーティングで、この Hold レーティングの企業の中で3%が野村の投資銀行業務の顧客です。7%が法令で定められた Sell レーティング(野村では Reduce)、この Sell の企業の中で0%が野村の投資銀行業務の顧客です。(2011 年 06 月 30 日 現在)

野村グループの説明は、ディスクレイマーの冒頭をご参照ください。

評価の分布

野村の株式リサーチのグローバルでの評価の分布は以下のとおりとなっています。49%が法令で定められた Buy レーティング、この Buy の企業の中で41%が野村の投資銀行業務の顧客です。40%が法令で定められた Hold レーティングで、この Hold レーティングの企業の中で46%が野村の投資銀行業務の顧客です。11%が法令で定められた Sell レーティング(野村では Reduce)、この Sell の企業の中で14%が野村の投資銀行業務の顧客です。(2011 年 06 月 30 日 現在)

野村グループの説明は、ディスクレイマーの冒頭をご参照ください。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

野村のレーティングシステム

・欧州、中東、アフリカ、米国、ラテンアメリカ(2008 年 10 月 27 日以降)

レーティングシステムは、個々のベンチマークに対する個別企業の予想パフォーマンスに基づいています。アナリストは、(妥当株価-株価)/株価などに基づいて、目標株価のアップサイドについて言及することもあります。多くの場合、妥当株価は、ディスカウント・キャッシュフローや相対比較によるアナリストの現在の企業価値の評価です。

「個別企業」

1 または Buy = 当該銘柄の今後 12 カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを上回るとアナリストが予想する場合

2 または Neutral = 当該銘柄の今後 12 カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマーク並みとアナリストが予想する場合

3 または Reduce = 当該銘柄の今後 12 カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを下回るとアナリストが予想する場合

レーティング保留(Suspended) = 法令や、投資銀行業務に関連する社内規定および地政学リスク・異常事態等にもなう市場の混乱などにより、一時的にレーティングおよび目標株価を保留する場合。

ベンチマークは、以下の通りです。米国・欧州：個別企業の評価方法のベンチマークをご参照ください。
<http://go.nomuranow.com/research/globalresearchportal> にあるディスクロージャーをご覧ください。グローバル・エマージング市場; MSCI エマージング市場(除くアジア)

「セクター」

強気(Bullish) = 当該セクターの今後 12 カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを上回るとアナリストが予想する場合

中立(Neutral) = 当該セクターの今後 12 カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマーク並みとアナリストが予想する場合

弱気(Bearish) = 当該セクターの今後 12 カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを下回るとアナリストが予想する場合

ベンチマークは、以下の通りです。米国: S&P500、欧州: ダウ・ジョーンズ STOXX®600、グローバル・エマージング市場: MSCI エマージング市場(除くアジア)

・日本を含むアジア(日本は 2009 年 1 月 6 日以降、日本を除くアジアは 2008 年 10 月 30 日以降)

投資判断は、絶対評価に基づいており、(目標株価-現在の株価)/現在の株価に一部の裁量を加えて行っております。多くの場合、目標株価は、ディスカウント・キャッシュフローや相対比較などによる今後 12 カ月の本質的な価値と一致します。

「個別企業」

1 または Buy = 当該銘柄の 12 カ月間の目標株価が現在の株価を 15%以上上回ると判断する場合

2 または Neutral = 当該銘柄の 12 カ月間の目標株価と現在の株価の差が -5%~15%未満の範囲内にあると判断する場合

3 または Reduce = 当該銘柄の 12 カ月間の目標株価が現在の株価を 5%以上下回ると判断する場合

レーティング保留(Suspended) = 法令や、投資銀行業務に関連する社内規定および地政学リスク・異常事態等にもなう市場の混乱などにより、一時的にレーティングおよび目標株価を保留する場合。

NR:未付与=野村のレギュラーカバーの対象ではありません。

「セクター」

強気(Bullish) = 当該セクターの構成銘柄の大半の投資判断が強気の場合、あるいは我々のカバレッジ銘柄の投資判断の加重平均が強気の場合

中立(Neutral) = 当該セクターの構成銘柄の大半の投資判断が中立の場合、あるいは我々のカバレッジ銘柄の加重平均の投資判断が中立の場合

弱気(Bearish) = 当該セクターの構成銘柄の大半の投資判断が弱気の場合、あるいは我々のカバレッジ銘柄の投資判断の加重平均が弱気の場合

・欧州、中東、アフリカ、米国、ラテンアメリカ(2008 年 10 月 26 日以前)、日本(2009 年 1 月 5 日以前)

「個別企業」

1=Strong Buy 当該銘柄の今後6カ月間におけるパフォーマンスがベンチマーク指数を 15%超上回るとアナリストが予想する場合

2=Buy 当該銘柄の今後6カ月間におけるパフォーマンスがベンチマーク指数を 5~15%上回るとアナリストが予想する場合

3=Neutral 当該銘柄の今後6カ月間におけるパフォーマンスがベンチマーク指数に比べて±5%以内にあるとアナリストが予想する場合

4=Reduce 当該銘柄の今後6カ月間におけるパフォーマンスがベンチマーク指数を 5~15%下回るとアナリストが予想する場合

5=Sell 当該銘柄の今後6カ月間におけるパフォーマンスがベンチマーク指数を 15%超下回るとアナリストが予想する場合

NR:未付与=野村のレギュラーカバーの対象ではありません。

「セクター」

強気=当該セクターの今後6カ月におけるパフォーマンスが、ベンチマークを上回るとアナリストが予想する場合

中立=当該セクターの今後6カ月におけるパフォーマンスが、ベンチマーク並みとアナリストが予想する場合

弱気=当該セクターの今後6カ月におけるパフォーマンスが、ベンチマークを下回るとアナリストが予想する場合

ベンチマークは以下の通りです: 日本: TOPIX, 米国 S&P500, 欧州: MSCI World Technology Hardware & Equipment; Europe, by sector - Hardware/Semiconductors: FTSE W Europe IT Hardware; Telecoms: FTSE W Europe Business Services; Business Services: FTSE W Europe; Auto & Components: FTSE W Europe Auto & Parts; Communications equipment: FTSE W Europe IT Hardware; Ecology Focus: Bloomberg World Energy Alternate Sources; グローバル・エマージングマーケット: MSCI Emerging Markets ex-Asia.

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

・日本を除くアジア(2008 年 10 月 29 日以前)

「個別企業」

投資判断は、絶対評価に基づいており、(妥当株価-現在の株価)/現在の株価に一部の裁量を加えて行っております。多くの場合、妥当株価は、ディスカウント・キャッシュフローや相対比較などによる今後 12 カ月の本質的な価値と一致します。しかし、アナリストがイベントやカタリストが欠けると判断すれば、妥当株価が前述の本質的な株価と異なります。投資判断の対象期間は特にことわらない限り 6-12 カ月です。したがって、対象期間に株価変動により、投資判断と妥当株価と株価の関係に整合性がとれないことが生じることがあります。

“Strong buy” = 株価に 20%以上の上昇余地がある。

“Buy” = 株価に 10% and 20%の上昇余地がある。

“Neutral” = 株価の上昇ならびに下落余地が 10%以内。

“Reduce” = 株価が 10% and 20%下落する余地がある。

“Sell” = 株価に 20%以上の下落余地がある。

「セクター」

強気=当該セクターの構成銘柄の大半の投資判断が強気の場合、あるいは我々のカバレッジ銘柄の投資判断の加重平均が強気の場合

中立=当該セクターの構成銘柄の大半の投資判断が中立の場合、あるいは我々のカバレッジ銘柄の加重平均の投資判断が中立の場合

弱気=当該セクターの構成銘柄の大半の投資判断が弱気の場合、あるいは我々のカバレッジ銘柄の投資判断の加重平均が弱気の場合

レーティングと目標株価

個別銘柄のレーティングは、マネジメントによる一定の裁量の下、「(目標株価-現在の株価)/現在の株価」で定義される目標株価まで株価が上昇あるいは下落する潜在的余地に基づいて付与されます。多くの場合、目標株価は 12 カ月後の潜在バリュエーション、すなわち割引キャッシュフロー(DCF)法やその他のバリュエーション手法を組み合わせて算出される当該銘柄の適正投資価値と等しくなります。

アナリストがレポートにおいて企業の目標株価に言及した場合、その目標株価はアナリストによる当該企業の業績予想に基づくものです。実際の株価は、当該企業の業績動向や、当該企業に関する市場や経済環境などのリスク要因により、目標株価に達しない可能性があります。

目標株価とレーティングは、それぞれの企業のレポートが発行された日現在のもの、このレポートの発行日のものとは限りません。それぞれ最近発行されたレポートをご覧ください。

野村證券の継続フォローカバレッジに含まれていない銘柄の目標株価、レーティングは表示しません。また、野村證券ないしそのグループ会社が企業合併等のフィナンシャル・アドバイザーを務めているか否かに拘わらず、企業合併等が公表され、かつ統合比率が未公表の場合には、目標株価、レーティングを表示しないことがあります。

ディスクレイマー

当レポートは、表紙のヘッダーにある、野村の関連会社により作成されており、表紙などにその他の野村の関連会社やその従業員が記載されている場合には、それらにより作成された資料を含みます。野村ホールディングスの関連会社と子会社(集合的に「野村グループ」とする)は、日本の野村證券(‘NSC’)； 英国のノムラ・インターナショナル plc(‘Nlplc’)； 米国のノムラ・セキュリティーズ・インターナショナル・インク(‘NSI’)； 香港の野村国際(香港)(‘NIHK’)； 韓国のノムラ・フィナンシャル・インベストメント(韓国)(‘NFIK’) (韓国金融投資協会(‘KOFIA’)に登録されたアナリストの情報は、次のサイトで見ることができます。 <http://dis.kofia.or.kr>)； シンガポールのノムラ・シンガポール・リミテッド(‘NSL’) (登録番号 197201440E, シンガポール金融監督局に監督されています)； タイのキャピタル・ノムラ・セキュリティーズ(‘CNS’)； オーストラリアのノムラ・オーストラリア・リミテッド(‘NAL’) (ABN 48 003 032 513) (オーストラリア証券投資委員会(‘ASIC’)に監督されています。オーストラリアのライセンス番号 246412)； インドネシアの P.T. ノムラ・インドネシア(‘PTNI’)； マレーシアのノムラ・セキュリティーズ・マレーシア Sdn. Bhd. (‘NSM’)； 台湾の野村国際(香港)台北支店(‘NITB’)； インドのノムラ・フィナンシャル・アドバイザー・インド・セキュリティーズ(インディア)プライベート・リミテッド(‘NFASL’)、(登録上の住所: Ceejay House, Level 11, Plot F, Shivsagar Estate, Dr. Annie Besant Road, Worli, Mumbai- 400 018, India; SEBI 登録番号 No: BSE INB011299030, NSE INB231299034, INF231299034, INE 231299034)； フランスのバンク・ノムラ・フランス(‘BNF’)； ドバイの Nlplc, ドバイ・ブランチ(‘Nlplc, Dubai’)； スペインの Nlplc, マドリード・ブランチ(‘Nlplc, Madrid’)； OOO ノムラ・モスクワ(‘OOO Nomura’)を含んでいます。

本資料は、(i)お客様自身のための情報であり、投資勧誘を目的としたものではなく；(ii)証券の売却の申込あるいは証券購入の勧誘の認められていない地域での当該行為を意図したものではなく；かつ(iii)信頼性があると思われる情報源に基づいていますが、正確または完全であるとは限りません。野村グループは、本レポートにおける正確性、完全性、信頼性、適切性を表明・保証するものでなくまた特別な目的に適したレポートであることを表明・保証するものでもありません。また野村グループは、本レポートを使用して行動したこと又は行動しなかったことによる責任を負うものではありません。野村グループは、本レポートにおける情報を利用したこと、利用しなかったこと又は情報を配布することにより何らの責任も負いません。

本資料の意見は、本資料作成日における意見であり、意見を含め、情報が予告なく変わることがあります。NSI の、投資銀行業

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

務の顧客関係、投資銀行業務とそれ以外の証券関連サービスに対する報酬、株式保有状況については、(当レポート内に「米国で必要とされるディスクロージャー」として記載してあります)、これに該当するものがある場合、当レポートのディスクレイマーと関連するディスクロージャーとして明記してあります。さらに、野村グループの他メンバーが投資銀行サービスやその他のサービス(助言者、管理者、貸し手としての業務を含む)をレポート内に言及してある企業に対し提供している場合があり、また、投資銀行サービスやその他のサービスの勧誘をしている場合もあります。野村グループ、野村グループの執行役、取締役、従業員、本資料の出版に携わる人員(これについては従業員に限りません)が、時として本資料中に言及した企業の証券(上記の NSI の株式保有を含む)や証券デリバティブ(オプションを含む)、関連した証券、デリバティブ、を買持ち、売持ち、あるいは売買している可能性があります。さらに、NSI を除く野村グループが、マーケットメーカーや自己勘定取引で、当レポートに言及された企業の証券を、売買しようとしている可能性があります。またさらに、野村グループが、当レポートに言及された企業の証券を、顧客からの委託で売買する可能性があります。

当レポートは、投資判断を行なう際に参考になるであろう諸要素のうちの一つにすぎない、とお考え下さい。また、当レポートは、直接・間接を問わず投資判断に伴う全てのリスクについて検証あるいは提示しているわけではないことをご理解ください。野村のアナリストによりカバーされている会社に関するディスクロージャー情報については、<http://go.nomuranow.com/research/globalresearchportal> の Disclosure にてご確認ください。野村グループは、例えばファンダメンタル分析、定量分析、短期でのトレーディング・アイデア等異なるタイプのリサーチを提供しております。また、時間軸の捉え方が異なることや分析方法が異なること等の理由により、あるタイプのリサーチでの推奨と他のタイプのリサーチにおける推奨とが異なることがあります。野村の従業員が本レポートとは異なる見解を持つ可能性もあります。

野村証券(「NSC」)と米国外の野村グループ関連会社(つまり NSI を除く)、ならびにその執行役、取締役、従業員が、米国以外の発行体について、且つ当該法で許可される範囲内で、時として本資料の出版前、あるいは直後に本資料に基づいて投資活動を行い、あるいは本資料を利用している可能性があります。

外貨建て証券は、外国為替レートの変動に左右され、これにより価値あるいは価格に悪影響があったり、投資収入が減少する可能性もあります。加えて、ADR のような証券に投資する場合は、外国通貨の影響を受け、通貨リスクを負うことになります。本資料に記載された証券が、米国の 1933 年証券法の基で登録されていない可能性もあり、そのような証券は、当該法律に基づく登録が行われているか、当該法律の登録義務が免除されていない限り、米国内で、または米国人に申込あるいは売却できません。本資料に言及されている証券の取引を実行するにあたり、我々のサービスをご利用なさりたい場合には、準拠法が他の方法を認めていない限り、お客様の地域にある野村の関連会社にご連絡なさる必要があります。

ノムラ・インターナショナル plc (「NIPlc」) は英国の金融サービス機構(F S A)の認可を受け、その規制下にある、ロンドン証券取引所会員であり、当資料の英国ならびに EU 内での配布を承認しています。なお、本資料は英国 F S A が定める「マーケット・カウンターパーティ」もしくは「インターメディアエイト・カスタマー」を対象としており、その他のクラスに属する投資家への再配布は禁止されています。本資料は、ドイツ連邦金融監督機構("BaFin")の認可業者であり、その規制下にある、野村ドイツ銀行によって配布されます。本資料は、香港で香港証券先物委員会の規制下にあるノムラ・インターナショナル(香港「NIHK」)によって、香港での配布が承認されています。NIPlc ならびに NIHK ともに、これらが提供する金融サービスのオーストラリアでの免許取得を免除されており、オーストラリアでの金融サービス免許を有しておりません。マレーシアで配布される場合については、ノムラ・セキュリティーズ・マレーシア Sdn Bhd が承認済みであります。シンガポールにおいては、ノムラ・シンガポール・リミテッドにより配布されます。ノムラ・シンガポール・リミテッドは、証券先物法(第 289 条)で定義される者としての適格、エキスパート若しくは機関投資家ではない者を配布先とする海外関係会社により発行された証券、先物及び為替に関する本資料の内容について法律上の責任を負います。本資料の配布を受けたものは、本資料から発生する若しくは関連する事象に関してノムラ・シンガポール・リミテッドに問い合わせを行うことが可能です。さらに、本資料が米国で配布される場合は、NSI が内容に対する責任を負います。

当レポートは、サウジアラビア王国への配布、または、アラブ首長国連邦では、プロ顧客(professional clients)への野村サウジアラビア、ノムラ・インターナショナル plc、その他の野村グループによる場合を除く配布、は認められていません。この出版物ならびにこのいかなるコピーも、サウジアラビア王国あるいはプロ顧客を除くアラブ首長国連邦の投資家、への配布や送信は、直接・間接を問わず、権限を与えられた者によって行われなければなりません。当レポートを受け取ることは、サウジアラビア王国に所在しない、あるいは、アラブ首長国連邦であればプロ顧客であり、この制約に同意することを意味します。この制約に

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

従わない場合、サウジアラビア王国あるいはアラブ首長国連邦の法律に違反することになります。

本資料のいかなる部分も、レポートの表紙ヘッダー部分に記載されている野村グループ会社から、事前に書面で許可を得ず、(i)複製（その方法は問いません）、あるいは(ii)配布すること、を禁じます。本資料中に言及されている証券について、ご請求に応じた詳細の情報を提供できるかもしれません。本資料が、e-mail 等によって電子的に配布された場合には、情報が傍受、変造、紛失、破壊されたり、遅延あるいは不完全な状態で到着したり、ウィルスを含んでいる可能性があるため、安全で誤謬が無いということを保証致しません。従って、本資料の内容で、電子的に送信したために発生する可能性のある誤り、あるいは欠落部分について、送信者は責任を負いません。確認を必要とする場合には、印刷された文書をご請求下さい。

日本で求められるディスクレイマー

当社で取り扱う商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(国内株式取引の場合は約定代金に対して最大 1.365%(税込み)(20 万円以下の場合は、2,730 円(税込み))の売買手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

国内株式(国内 REIT、国内 ETF を含む)の売買取引には、約定代金に対し最大 1.365%(税込み)(20 万円以下の場合は 2,730 円(税込み))の売買手数料をいただきます。国内株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。国内株式は株価の変動により損失が生じるおそれがあります。国内 REIT は運用する不動産の価格や収益力の変動により損失が生じるおそれがあります。国内 ETF は連動する株価指数等の変動により損失が生じるおそれがあります。

外国株式の売買取引には、売買金額(現地約定金額に現地手数料と税金等を買の場合には加え、売の場合には差し引いた額)に対し最大 0.9975%(税込み)(売買代金が 75 万円以下の場合は最大 7,455 円(税込み))の国内売買手数料をいただきます。外国の金融商品市場での現地手数料や税金等は国や地域により異なります。外国株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。外国株式は株価の変動および為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

信用取引には、売買手数料(約定代金に対し最大 1.365%(税込み)(20 万円以下の場合は 2,730 円(税込み))、管理費および権利処理手数料をいただきます。加えて、買付の場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付け株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約 3.3 倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。詳しくは、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、等をよくお読みください。

CB の売買取引には、約定代金に対し最大 1.05%(税込み)(4,200 円に満たない場合は 4,200 円(税込み))の売買手数料をいただきます。CB を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。CB は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による CB 価格の下落により損失が生じるおそれがあります。加えて、外貨建て CB は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

債券を募集・売出し等その他、当社との相対取引によってご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券の価格は市場の金利水準の変化に対応して変動しますので、損失が生じるおそれがあります。加えて、外貨建て債券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

個人向け国債を募集によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際、原則として次の算式によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます。(変動 10 年：直前 2 回分の各利子(税引前)相当額×0.8、固定 5 年：4 回分の各利子(税引前)相当額×0.8、固定 3 年：2 回分の各利子(税引前)相当額×0.8)

投資信託のお申込み(一部の投資信託はご換金)にあたっては、お申込み金額に対して最大 5.25%(税込み)の申込(換金)手数料をいただきます。また、換金時に直接ご負担いただく費用として、換金時の基準価額に対して最大 2.0%の信託財産留保金をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、国内投資信託の場合には、信託財産の純資産総額に対する信託報酬(最大 5.25%(税込み・年率))のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、その他の費用を間接的にご負担いただく場合があります。外国投資信託の場合も同様に、運用会社報酬等の名目で、保有

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

期間中に間接的にご負担いただく費用があります。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。従って損失が生じるおそれがあります。投資信託は、個別の投資信託毎に、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。また、上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合がありますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくお読みください。

クレジット・デフォルト・スワップ（CDS）取引を当社と相対でお取引いただく場合は手数料をいただきません。CDS 取引を行なうにあたっては、弊社との間で合意した保証金等を担保として差し入れ又は預託していただく場合があります。取引額は保証金等の額を超える場合があります。保証金等の額は信用度に応じて相対で決定されるため、当該保証金等の額、及び、取引額の当該保証金等の額に対する比率をあらかじめ表示することはできません。CDS 取引は参照組織の一部又は全部の信用状況の変化や、あるいは市場金利の変化によって市場価値が変動し、当該保証金等の額を超えて損失が生じるおそれがあります。信用事由が発生した場合にスワップの買い手が受取る金額は、信用事由が発生するまでに支払う金額の総額を下回る場合があります。また、スワップの売り手が信用事由が発生した際に支払う金額は、信用事由が発生するまでに受取った金額の総額を上回る可能性があります。他の条件が同じ場合に、スワップの売りの場合に受取る金額と買いの場合に支払う金額には差があります。CDS 取引は、原則として、金融商品取引業者や、あるいは適格機関投資家等の専門的な知識を有するお客様に限定してお取り扱いしています。

株式、出資証券、投資証券を当社の口座でお預かりする場合には、1 年間に最大で 1,575 円(税込み)の口座管理料をいただきます。加えて、外国証券をお預かりする場合には、1 年間に最大で 3,150 円(税込み)の口座管理料をいただきます。なお、これら以外の有価証券や金銭のお預かりについては料金をいただきません。証券保管振替機構を通じて他の証券会社へ株式等を移管する場合には、数量に応じて、移管する銘柄毎に 10,500 円(税込み)を上限額として移管手数料をいただきます。

野村證券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第 142 号

加入協会/日本証券業協会、社団法人日本証券投資顧問業協会、社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ご希望により、追加情報を提供いたします。

NIPlc ならびにその他の野村グループ企業は、チャイニーズ・ウォールによる情報遮断・管理(ウォールの内側にいる社員には外側及び社外への情報伝達を禁止する守秘義務を課し、ウォールの外側社員には、内側社員・業務への独立性・中立性を保つ義務を課す)、ストップリスト/ウォッチリストの維持を通じた監視、役職員の社員投資規則による役職員本人の投資規制、証券の値付けや割当てから生じる利益相反の管理、かたよりのない投資レポートの作成ならびにそれら顧客への文書を通して利益相反に関する情報の開示: 以上を通して利益相反を認識の上、管理しております。

ディスクロージャー情報は、

<http://go.nomuranow.com/research/globalresearchportal/pages/disclosures/disclosures.aspx>

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役職員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします